

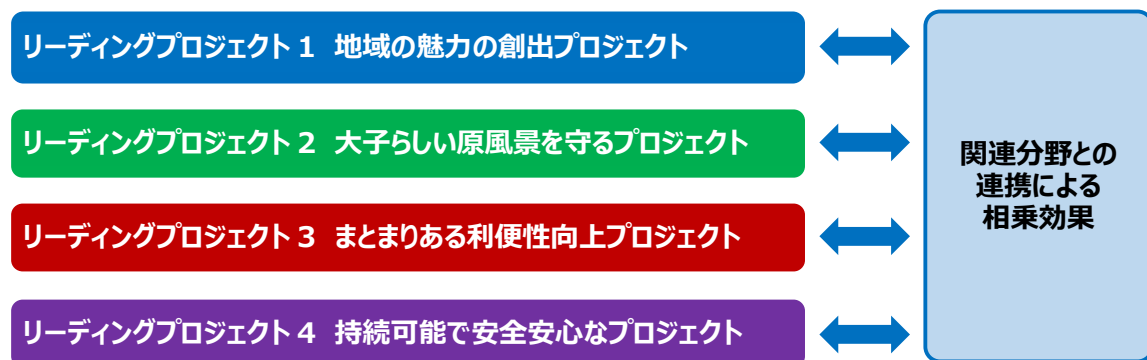
7. 実現方策

(1) リーディングプロジェクトの設定

本計画が掲げるまちづくりの将来像などを実現するための方策として、事業・制度・施策などに取り組みます。

この事業などは、相互に連携させることでより効果的で効率的なまちづくりの推進を図るため、関わりが強いものをまとめるとともに、都市計画分野のみならず広範なまちづくり分野や関連他分野との相乗効果も期待できるよう、先導的な役割を担うリーディングプロジェクトを位置付けます。

リーディングプロジェクトは、「まちづくりの将来像」に示した「都市づくりの目標」の達成に役立てるものであるため、4つの都市づくりの目標項目毎に組み立てます。



さらに、「第7次大子町総合計画」において、SDGsの考え方や達成目標との連動した行政運営を位置付けていることから、リーディングプロジェクト毎にSDGsとの関わりを整理します。

SDGsの概要

- ・国連が提唱する「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」
- ・貧困、紛争、気候変動、感染症など、人類は、これまでになかった数多くの課題に直面しており、このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなるとの危機感から、世界中の様々な立場の人々が話し合い、課題を整理し、解決方法を考え、2030年（令和12年）までに達成すべき具体的な目標として掲げたもの (<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/about/>)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(2) リーディングプロジェクトの方針

リーディングプロジェクトの具体的なメニュー、さらに各メニューを実現するための事業など（事業、制度、施策）の例は次のとおりです。

リーディングプロジェクト 1 地域の魅力の創出プロジェクト

【プロジェクトの狙い】

本町の魅力の向上や創出により、町民などの愛着度を高めることで定住促進に繋げるとともに、来訪者や本町出身者などの満足度を高めることなどにより、幅広い人の好感度を高め、関係人口の増加を図るものです。

【事業などのメニュー】

- ①居住環境の整備：居住誘導区域やその周辺市街地、拠点集落地での都市基盤施設の整備などにより町民の快適な居住環境を支えます。

【個別の事業などの例】道路・公園・上水道・排水・河川などのインフラ整備、空き地や空き家の活用、生活利便施設の立地誘導、地区計画制度の活用など

- ②交通システムの維持：主要な交通網である幹線道路と JR 水郡線の維持と整備により町民の日常生活や広域交通の円滑性や利便性を確保します。

【個別の事業などの例】幹線道路の整備、鉄道やバスの DX 化と利用促進、デマンド型交通の普及と維持、乗り継ぎの利便性向上など

- ③総合的な魅力向上：懐かしさを感じる里山環境や自然環境の維持と向上により観光客や来訪者の愛着度を高めて関係人口の裾野を広げます。

【個別の事業などの例】里山やまちなみの景観の保全と整備、水と緑の自然環境の保全、観光・レクリエーション施設の拡充、地域イメージの広報戦略など

- ④自転車環境の充実：市街地と景勝地や丘陵地での自転車通行帯などの整備により町民の日常交通手段や来訪者のサイクルツーリズムを充実させます。

【個別の事業などの例】道路での自転車通行帯の整備、サイクリングコースの整備、鉄道駅や道の駅などでの乗り換え機能の強化、サイクルトレインの普及、サイン計画、シェアサイクル、健康づくり施策との連携など

- ⑤多様な交流の支援：町民や来訪者の交流のための場と仕組みを整えることにより相互の交流による地域活力の向上を図ります。

【個別の事業などの例】道の駅や各種交流拠点の拡充、多地域居住の支援、交流のためのイベントの拡充、DX を活用した広報活動の推進など

【SDGs との関わり】



リーディングプロジェクト2 大子らしい原風景を守るプロジェクト

【プロジェクトの狙い】

大子らしさのひとつである、盆地に開けた懐かしさを感じる市街地とそれを取り囲む山地、丘陵地や久慈川などの清流が織りなす「自然とまちがほどよく調和する原風景」を守り、次世代に遺すものです。

【事業などのメニュー】

- ①自然環境の保全：良好な緑地などの自然環境を地域制緑地として保全するとともに、人口集積地付近の自然資源を施設緑地として保全します。

【個別の事業などの例】風致地区などの地域地区の指定、自然環境保全地域などの指定、緑の認証制度の活用、水系の保全活動、都市公園の整備など

- ②景観保全と整備：奥久慈県立自然公園や久慈川水系の自然、農地や屋敷林の農村、歴史的建築物や文化財の歴史文化などの景観を保全します。

【個別の事業などの例】景観条例の制定、景観計画の策定、良好な景観地区での景観整備、電線地中化の推進、不法投棄防止の仕組みなど

- ③余暇とまちづくり：レクリエーション拠点や拠点間ネットワークの整備により、観光振興とともに町民の健康面や余暇面などの生活向上を一体で行います。

【個別の事業などの例】レクリエーションや交流の施設の拡充、施設間ネットワークの充実、コンテンツの充実、6次産業化の推進、イベントや広報の充実など

- ④水環境の向上：污水排水対策により、久慈川水系の良好な水環境を維持し、水質や生物多様性を高めます。

【個別の事業などの例】合併処理浄化槽の普及、親水性や自然環境に配慮した河川整備、河川や水路の環境維持管理活動、水生生物の保護など

- ⑤農林業の振興：農地法による農地などの保全に加え、林地開発許可制度や開発許可制度を活用し、総合的に農林業振興を支えます。

【個別の事業などの例】農林業生産環境の整備、農林資源の質的向上と販路拡大、関連法による地域保全、6次産業などへの産業高度化など

【SDGsとの関わり】



リーディングプロジェクト3 まとまりある利便性向上プロジェクト

【プロジェクトの狙い】

居住誘導区域などにおいて、集約と連携に関連する生活施設や身近な交通手段を保ち続けることで、町民などの暮らしやすさの維持・向上を図るものです。

【事業などのメニュー】

- ①生活利便施設の維持：都市機能誘導区域などにおいて商業、医療、金融などの生活利便施設の維持や誘導を図ります。

【個別の事業などの例】立地適正化計画に基づく各種施設の誘導、誘導施策の拡充による立地促進、建築・開発誘導のためのインフラ整備など

- ②関連施設の連携：教育と子育て支援施設、医療と福祉施設など、相互の関連が強い施設を集積・連携し、町民の利便性を高めます。

【個別の事業などの例】関連施設の一体化や複合化、都市機能誘導区域への集中立地、公民連携による一体的運用、県や周辺自治体との連携など

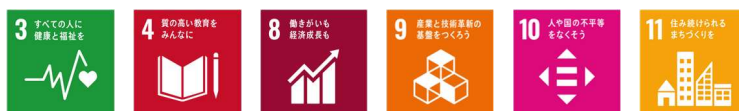
- ③既存ストックの活用：利便性や安全性に恵まれながら遊休資産となっている空き地や空き家などを活用し、居住誘導区域人口を維持します。

【個別の事業などの例】空き家バンクや移住定住促進策の活用促進、建築・不動産・金融などの事業者と行政の連携促進、ストック活用支援施策の拡充など

- ④交通システムの維持：市街地と郊外を結ぶ公共交通や多様な交通を維持し、郊外の町民の生活利便性確保と市街地の活性化を両立します。

【個別の事業などの例】鉄道とバスの利用促進、デマンド型交通の普及と維持、ライドシェアや乗り合いなどの新たな移動手段の支援、パーソナルモビリティビークルの普及支援など

【SDGs との関わり】



リーディングプロジェクト4 持続可能で安全安心なプロジェクト

【プロジェクトの狙い】

災害や犯罪などに対する町民の安全安心の確保とともに、町民相互の支え合いなどを含めた不安軽減によって町民の定住とコミュニティを持続することに加え、まちづくりが戦略的なプロセスにより確実に実行される仕組みを構築することで、地域が自律的に継続的改善や向上を図れるようになるものです。

【事業などのメニュー】

- ①自然災害対策：山地や丘陵地と河川などの特性から生じる多様な自然災害リスクに対応し、ハード・ソフト両面の総合的な対策を講じます。

【個別の事業などの例】総合的な流域治水対策、河川施設整備、土砂災害の法指定と整備、避難地や避難路の整備、ハザード情報の周知など

- ②防犯対策：人口減少に伴う犯罪や災害のリスク軽減のため、管理が十分でない荒れ地や空き家の対策により安全安心を高めます。

【個別の事業などの例】空き家バンクや移住定住促進策の活用、ストック活用支援施策の拡充、環境美化や見守りの地域活動、防犯灯や防犯カメラの設置、通学環境整備など

- ③都市機能と移動手段：都市機能誘導区域や居住誘導区域において都市機能と公共交通を維持し、町民が末永く暮らしやすい環境を保ちます。

【個別の事業などの例】立地適正化計画に基づく各種施設の誘導、誘導施策の拡充による立地促進、公共交通などの利用促進など

- ④歩行環境の向上：人口集積地などでは徒歩や自転車などの身近で手軽な移動手段で暮らせるよう、利用環境を整えます。

【個別の事業などの例】歩道や自転車通行帯の整備、路地・散策路・河川堤防の整備や活用、サイクリングコースの整備など

- ⑤バリアフリー環境の向上：高齢者が多いことや不特定多数が訪れる観光地であるため公共施設や施設間の移動経路のバリアフリー化を図ります。

【個別の事業などの例】公共施設や集客施設と主要な移動経路のバリアフリー化、パーソナルモビリティビークルの普及支援など

- ⑥地域コミュニティの充実：高齢化や人口減少に伴う地域コミュニティ対策として、町内会や自治会、各種団体、さらに町外人材も含めた共助を促します。

【個別の事業などの例】住民参加イベントや活動の実施、自治組織の支援、自治組織の連携や統合、多様な担い手の育成、情報共有と発信など

- ⑦効率的都市運営：人口と経済の縮退やインフラ老朽化などの収支構造の変革対応として、効率的な都市運営の仕組みを整えます。

【個別の事業などの例】DXやスマートシティ化の推進、行財政改革の推進、まちづくりの多様な担い手育成、官民連携(PPP/PFI)の推進など

【SDGsとの関わり】

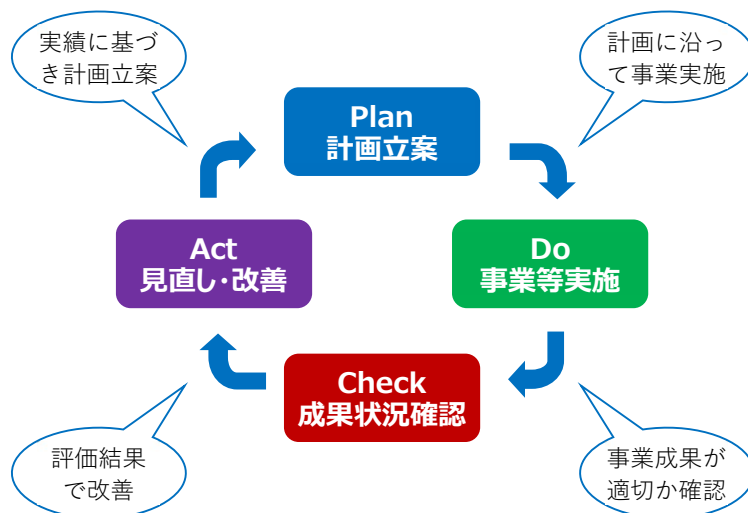


(3) まちづくりの推進のための工夫

本町のリーディングプロジェクトをはじめとする都市計画やまちづくりの事業などは、今後の多様化する社会や地域の環境に逞しく対応し、より効果的で円滑に推進するため、次のような事項に留意しながら取り組みます。

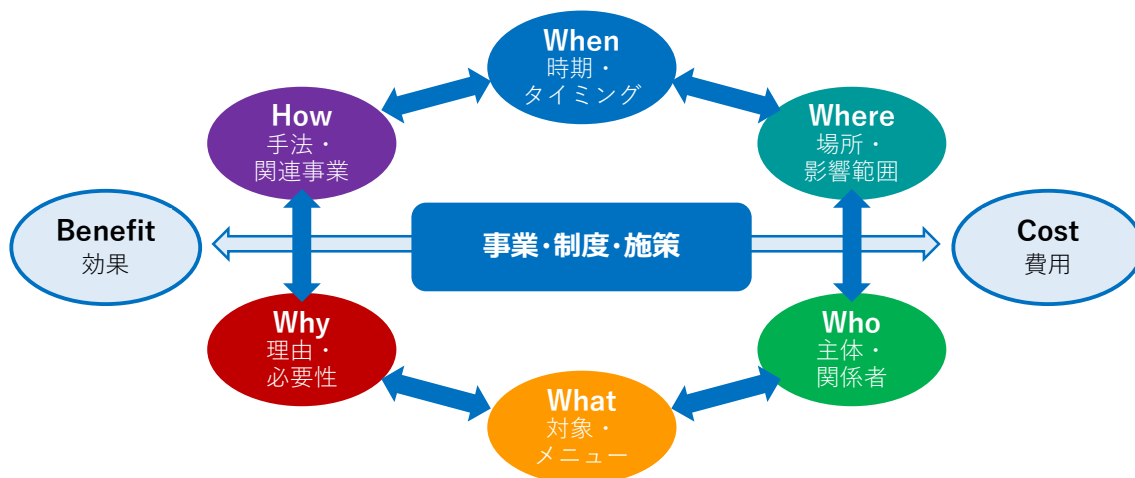
PDCA による戦略的なまちづくりの推進

- ・PDCA サイクルの考え方を活用した事業管理による継続的改善を基本とします
- ・事業の計画を立案して事業を実施した後、事業評価によって成果の確認を行うことが重要で、必要な際には事業自体の見直しなどを検討するほか、次の事業の改善にも役立てます。



事業プログラムなどの明確化

- ・効率的で効果的なまちづくりを推進するため、5W1H（時期、場所、主体、対象、理由、手法）を具体的に決める事業プログラムを明確にするとともに、投資効果として B/C^{※1}を確認します。

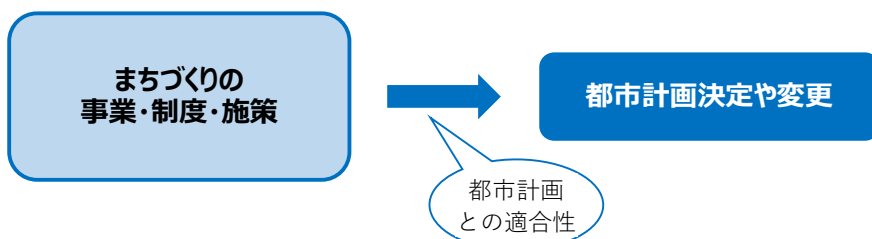


※1 【B/C】

benefit by cost（費用便益比）の略語であり、費用に対して適切な便益効果が得られるかをあらかじめ明確にし、事業実施の可否判断を含めて検討して取り組むことです。

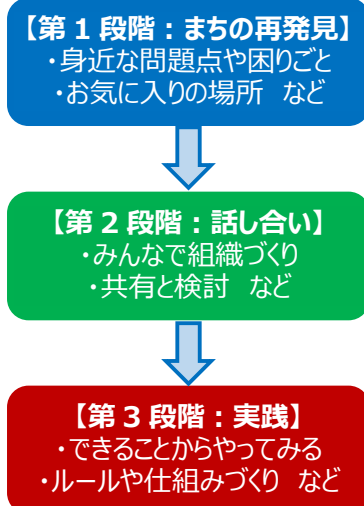
適時適切な都市計画の手続きの実施

- ・都市計画を定めることによって町民や関係者に計画を周知し、町民などが都市計画を前提とした土地活用や経済活動などを行いやすくします。
- ・既に定められている都市計画については、決定当時から社会情勢や地域情勢などが大きく変化し、実態にそぐわなくなっている可能性があるため、今後とも都市計画を継続することが適切であるのかなどについて検証し、必要に応じて都市計画の見直しを行います。
- ・新たなまちづくりを推進する際、その取り組みが土地利用や都市施設、地区計画などの都市計画分野に該当する場合は、可能な限り都市計画決定します。



住民の参画と協働・役割分担の促進

- ・本町が進めるまちづくりは、町民・企業・団体などと行政が協働で取り組むことを基本とします。
- ・まず町民などへの周知や広報によりまちづくりへの参加を促すことからスタートし、将来ビジョンとしては地域住民自らまちづくりを行うエリアマネジメントやタウンマネジメント^{※1}の促進につなげていきます。



※1 【エリアマネジメントやタウンマネジメント】

地域を良くするために住民・企業・団体・土地所有者などが主体的にまちづくりに取り組む活動で、対象エリアの規模感に応じて双方を使い分けることがあります。

